

# 新たな資産形成の流れ ～2000万円問題の功罪とコロナ禍の影響～

2020年ビジネスパーソン1万人アンケートより

2020年11月



# 新しい資産形成の流れが始まりつつある

投資家比率が上昇  
ついに4割に

主役は20-30代

長期・分散・積立  
の理解度が上昇

## 背景は

年代別の特徴を  
背景とした  
投資家層の構造変化

2000万円問題から  
の気づき

コロナ禍による  
資産形成の  
必要性の高まり

## 課題は

老後資金  
必要額の  
一律化

若年層ほど  
繰上げ受給希望  
者が多い

コロナ禍で  
4割が  
収入減に

収入減少者の  
半数が資産に  
手を付けた

資産形成で何を  
すればいいのか  
と思う人が増加

## 現役世代の資産運用に動きがみえる

---

# 投資家比率(投資をしている人の比率)が上昇

## 5年で10ポイントの上昇

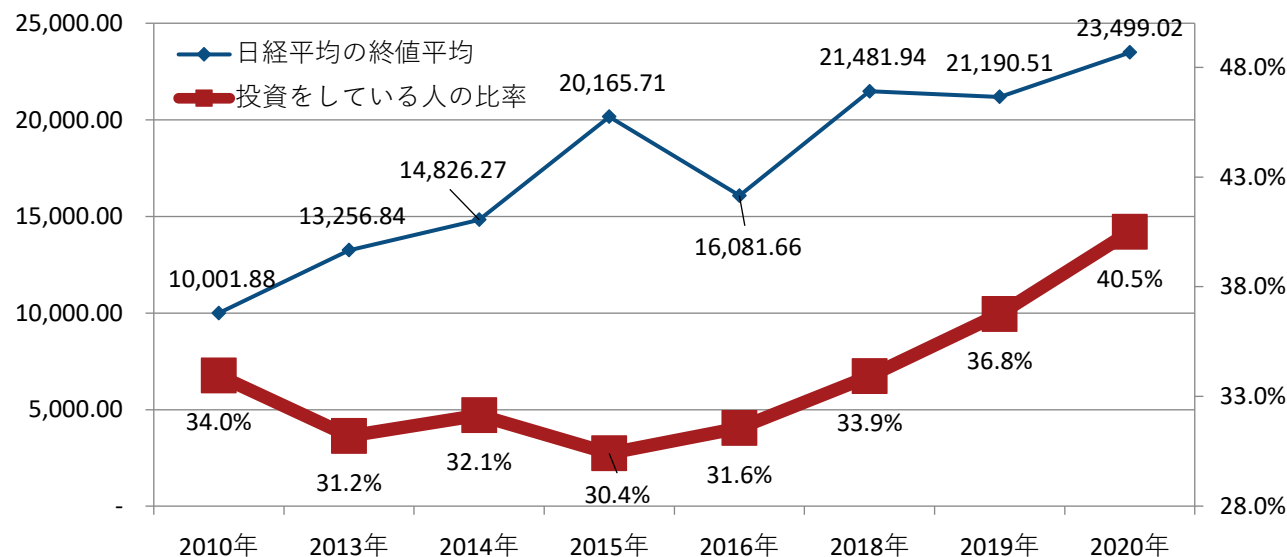
投資家比率が、  
2015年をボトムに上昇、  
2020年には  
40.5%に

2015年までと、2015年からでは投資家比率(投資をしている人の比率)に大きなトレンドの違い。2015年までは、日経平均が上昇すると、投資家比率が低下し、日経平均が下落すると投資家比率が上昇する関係が継続。2015年以降は、一貫した上昇トレンドに変化。

NISA(少額投資非課税制度)の導入などの浸透で、20-30代の投資家比率が大きく上昇したことが影響しているか。

### 投資家比率(投資をしている人の比率)と日経平均

(単位:%、円)



### 投資家比率(投資をしている人の比率)の年代別・性別変化

(単位:%)

	男性				女性				全体
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代	
2020年	42.9%	51.4%	45.3%	45.2%	23.7%	32.6%	31.1%	33.5%	40.5%
2015年	30.6%	35.3%	36.1%	39.0%	12.3%	19.7%	22.8%	27.4%	30.4%

(注) 日経平均の終値は、アンケート実施日の終値の平均。年代別・性別変化で黄色の網掛けは平均以上に上昇したセグメントを示す。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 資産形成に着手する人が徐々に増える

積極的に資産運用をしている人は10年間で5ポイント強増加

積極的な資産運用、  
計画的な貯蓄を行う  
人が3分の1に

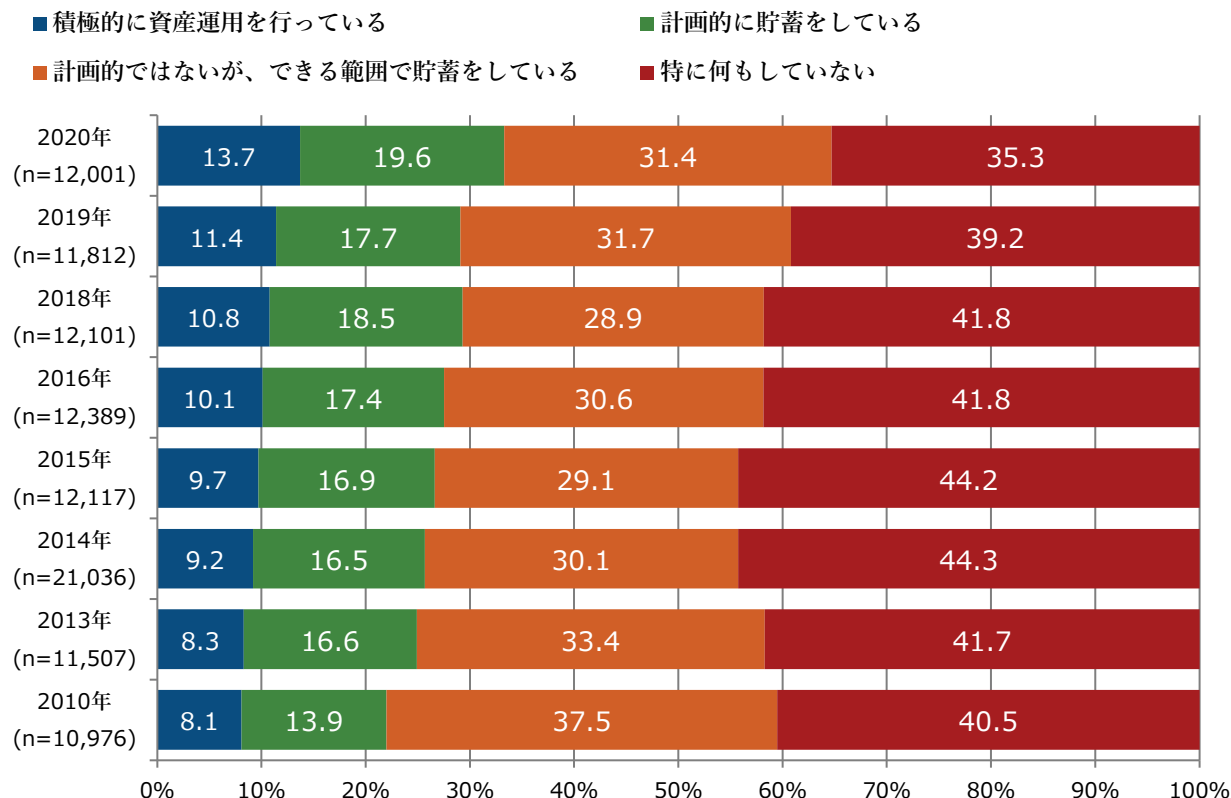
この10年で「積極的な資産運用」と「計画的な貯蓄」の合計は22.0%から33.3%へと10ポイント以上増加。

それに合わせて、2010年から2015年にかけては「できる範囲の貯蓄」が減り、直近5年では「特に何もしていない」人が減っているのが特徴。

その結果、「積極的な資産運用」と「計画的な貯蓄」、できる範囲の貯蓄、「何もしていない」が3分の1ずつに。

## 退職後のための資産形成として行っていること

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 確定拠出年金の認知率が増加

## iDeCoの効果大きい

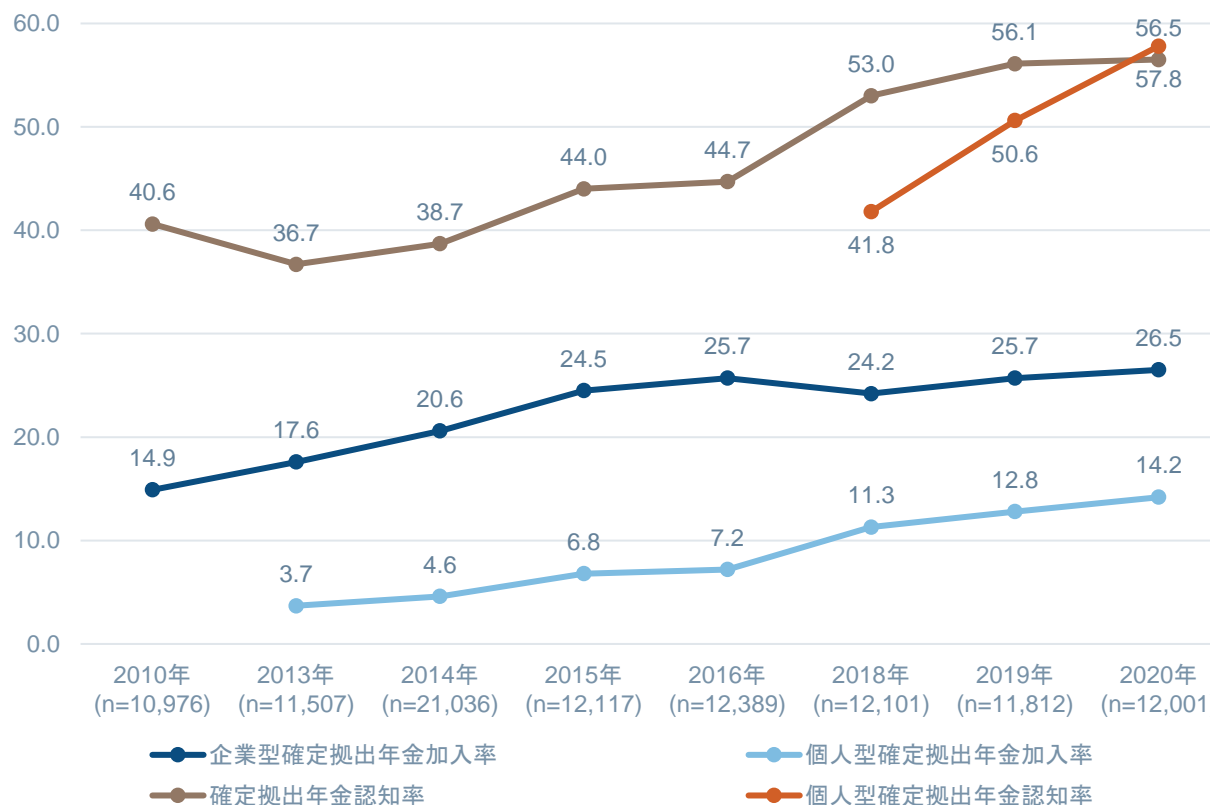
iDeCoの認知率が  
確定拠出年金の認  
知率を上回る

企業型DCの加入率は5年ほど25%前後で改善がないが、個人型DC(iDeCo)の加入率は制度の改善もあって一気に高まった。

合わせてiDeCoの認知率も56.5%と確定拠出年金全体の認知率よりも高くなった。今後は、iDeCoをうまく使った確定拠出年金の認知度向上も検討する必要があるようだ。

### 企業型DC、個人型DCの加入率と認知率の推移

(単位: %)



(注) 加入率は回答者に占める「加入している」と回答した人の比率。2018年から企業型、個人型を複数回答可の設問として実施。認知率とは、回答者総数に対する「知っている」と回答した人の比率で算出。個人型確定拠出年金の加入率は2013年調査より実施。個人型確定拠出年金の認知率は2018年から調査を実施。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 投資への興味が高まる

過去5年、すべての年代で余裕資金は「将来のための投資」に使う人が増える

30代男性の4人に1人は余裕資金を「将来のための投資」に向けると回答

2019年には、余裕資金の使い道として「投資」が「旅行」、「趣味」を抜いて初めて2位に。2020年はコロナ禍の影響か、さらに「旅行」や「趣味」が比率を下げる。

2020年のデータを5年前と比較すると、性別・年代別の全セグメントで「投資」が増加。特に30代男性の変化は大きい。20-30代の女性は「貯蓄」も「投資」も増えたが、20-30代の男性は「貯蓄」よりも「投資」を志向する傾向が強い。

## 余裕資金の使い道、5年間の変化

(単位:%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
貯蓄	2020年	45.2	32.7	35.1	44.2	47.6	46.1	50.6	53.7	58.5
	2019年	45.3	33.1	37.5	43.7	48.6	43.9	49.1	54.2	56.7
	2015年	43.6	34.6	39.4	41.2	43.7	45.3	47.5	55.0	53.6
旅行	2020年	14.0	12.0	12.1	10.6	14.3	17.3	17.4	15.2	18.4
	2019年	15.0	13.2	12.0	12.1	15.5	20.1	17.1	17.2	18.2
	2015年	18.1	14.3	14.9	17.1	20.5	18.4	21.3	17.9	23.4
趣味	2020年	14.6	24.1	17.8	16.4	15.1	13.6	10.1	8.6	5.7
	2019年	15.4	24.4	18.4	17.3	14.8	15.7	11.6	9.1	8.5
	2015年	15.4	21.6	17.4	17.8	16.7	12.9	8.3	10.2	9.2
投資	2020年	19.3	21.8	26.9	22.0	19.6	13.0	14.4	15.1	12.5
	2019年	16.8	19.1	22.4	20.5	16.1	10.5	13.6	12.9	11.0
	2015年	13.7	16.6	17.9	15.4	14.1	8.6	11.4	8.8	9.1
自己投資	2020年	4.0	5.9	4.7	4.7	1.6	5.6	3.3	4.5	2.4
	2019年	4.7	5.8	6.3	4.6	3.4	4.1	5.4	4.7	3.3
	2015年	6.0	9.1	8.1	5.9	3.4	7.4	6.0	4.6	3.3

(注)余裕資金の優先的な使い道には上記のほか「ファッション代に充てる」と「その他」があったが回答比率が低いので表記せず。オレンジ色の網掛けは2015年比で上昇したセグメント (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2019年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 投資のイメージは大きく改善

ポジティブイメージを持つビジネスパーソンは3分の1にまで高まる

ポジティブ、ネガティブ、リスクがそれぞれ3分の1の水準に

「前向き」「楽しい」「儲け」「明るい」を合計したポジティブ比率は2010年22.8%⇒2020年34.8%へと12ポイント上昇。

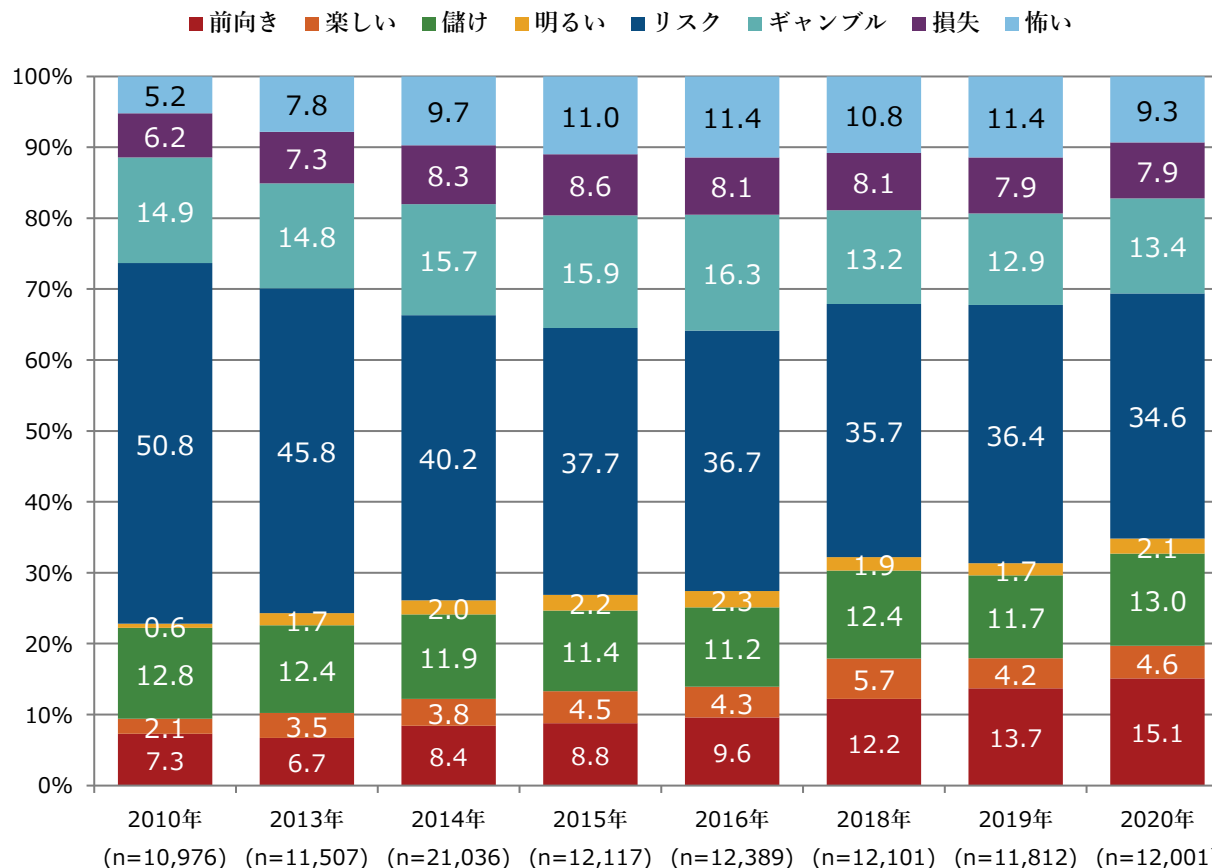
なかでも「前向き」の比率が大きく上昇した。

一方で「ギャンブル」「損失」「怖い」を合計したネガティブ比率は2010年以降ほぼ30%前後で横ばい。

大きく減ったのは「リスク」。この10年で16.2ポイント低下。

## 投資という言葉に対するイメージの変化

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年



# 投資の3原則への理解が一気に進む

## 長期投資・分散投資は過半数が有効と理解

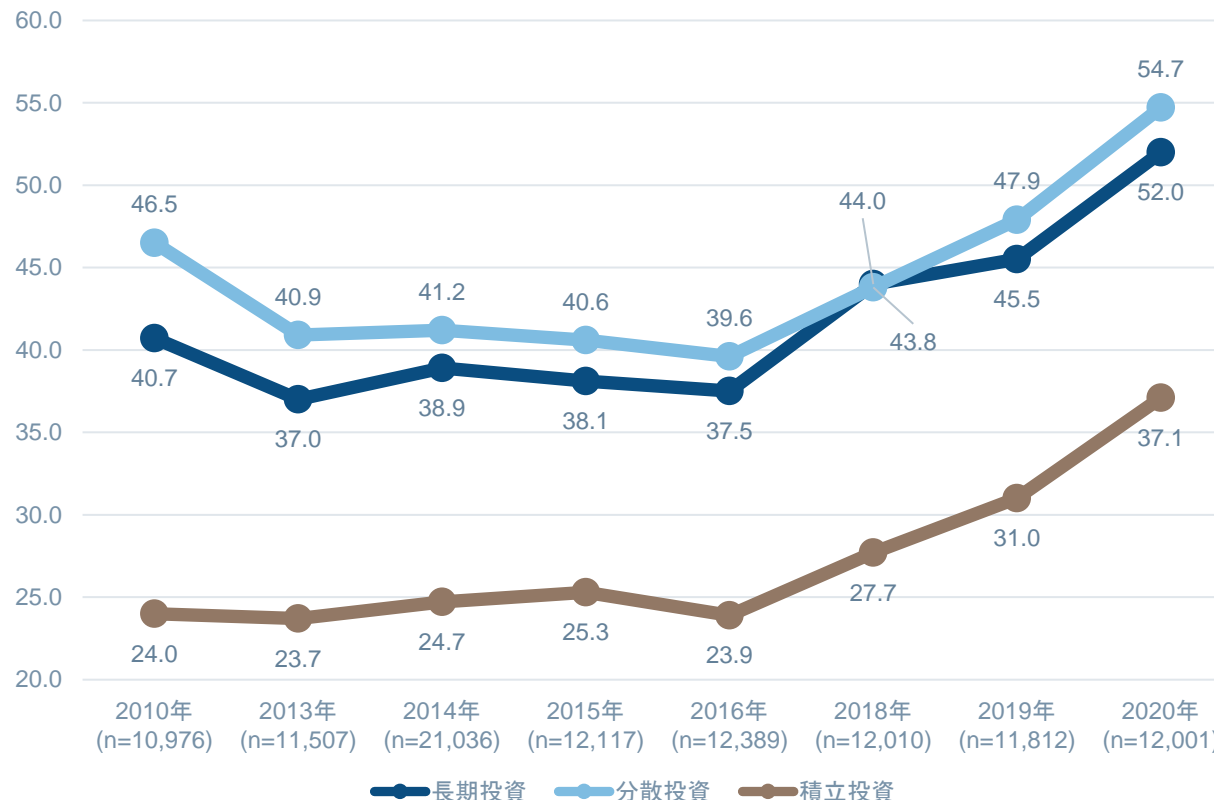
積立投資の理解度も4割弱まで高まる

2014年のNISA導入、2017年のiDeCoの対象範囲拡大、2018年のつみたてNISAの導入と、小口での資産形成に対する税制優遇が相次いで導入された。それに伴って長期・分散・積立に関するメディアでの露出が一気に増えたことが背景にありそう。

長期・分散投資への理解度は50%を超え、遅れていた積立投資の理解度も4割弱まで高まった。

長期・分散・積立投資の理解度(有効であるとの回答比率)

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 投資信託への志向が一段と強まる

## 2016年をボトムに投資志向の変化が起きている

日本株投信、外国株投信がともに3割を占める時代に

2020年の投資対象商品では、依然として日本株がトップで65.9%の投資家が保有。しかし、その比率は過去10年じりじりと低下している。

一方、2016年をボトムにシェアを拡大させているのが、日本株投信(31.8%)と外国株投信(29.4%)。

シェアを落としているのが、毎月分配型投信、FXなど。

### 投資対象商品の变化(複数回答可)

(単位:人、%)

	2020年	2019年	2018年	2016年	2015年	2014年	2013年	2010年
総数(人)	4,860	4,341	4,075	3,911	3,704	6,762	3,590	3,727
日本の株式	65.9	66.1	66.6	65.5	70.2	69.3	71.4	73.7
日本株に投資する投資信託	31.8	30.8	28.5	23.8	25.6	23.2	22.8	21.8
外国株に投資する投資信託	29.4	23.7	20.4	17.6	18.0	16.6	18.2	20.1
外国の株式	16.3	13.2	12.7	8.4	8.9	7.8	7.8	7.4
外貨預金	13.9	13.3	13.3	15.2	14.6	17.6	18.6	19.3
毎月分配型の投資信託	11.6	12.2	12.1	15.5	16.6	16.8	18.4	16.5
その他の投資信託	11.0	9.9	11.5	9.6	9.3	8.7	9.3	8.6
外国為替証拠金取引(FX)	10.8	13.2	12.3	12.5	13.5	15.1	15.4	15.6
日本の債券	10.1	11.4	11.3	12.6	12.7	13.8	12.5	12.7
外国の債券	5.8	6.1	6.5	8.2	8.3	8.2	8.9	7.5
仮想通貨(ビットコインなど)	7.5	6.7	5.6	-	-	-	-	-
不動産	4.0	4.4	3.2	5.7	4.4	5.3	6.2	4.5
変額年金	3.0	2.8	2.5	2.8	2.8	3.3	2.7	2.9
その他	6.0	5.3	4.1	6.3	4.7	5.7	4.2	4.3

(注)その他の投資信託にはETFや不動産投資信託を含む。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# お金の情報の入手先として、SNSの地位が急上昇

## あと数年でSNSを使ってお金の情報を得る人がトップに立つかも

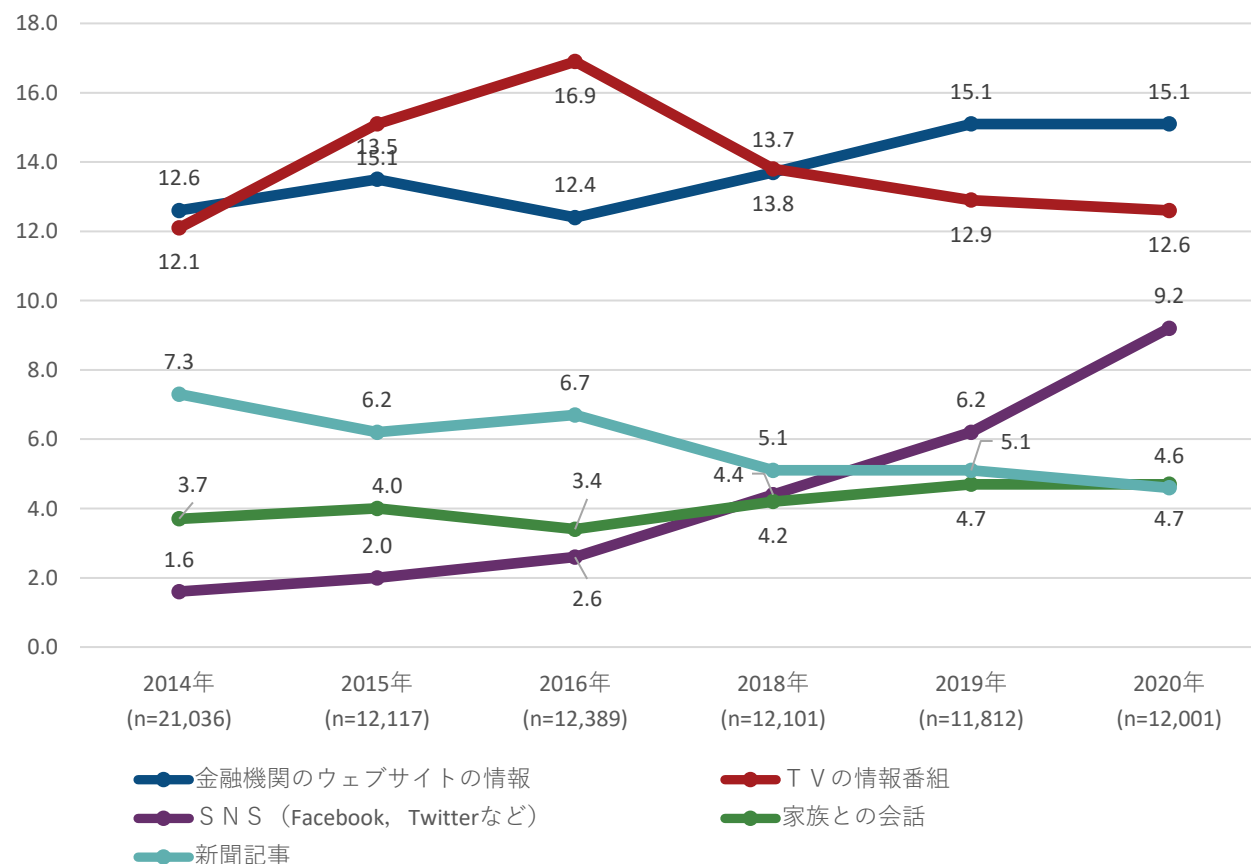
SNSをお金の情報の入手先とする人が1割弱に

お金の情報の入手先として、最も多くの人々が挙げているのは、従来は「TVの情報番組」(12.6%)だったが、ここ2年ほどで「金融機関のウェブサイト」(15.1%)がトップに。

しかし「SNS」の伸びが非常に高く、2020年では9.2%と上位にあと一步のところまで高まる。今後数年で追いつく勢い。

お金の情報の入手先(上位5項目)

(単位: %)



(注) 特に情報を入手していない、を除く上位5つのみを表示。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート(2014年)、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2016年、2018年、2019年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# お金の情報の入手先「SNS」を支えるのは20-30代

## 男性よりも女性の利用が多い

2019年比で最も大きく伸ばしたのが「SNS」

「SNS」をお金の情報の入手先として多く利用するセグメントは若年層。20代2,186人の22.7%が「SNS」を活用しており、「TVの情報番組」の2倍の比率とダントツの水準に。また前年との比較では、7.6ポイントの大幅上昇となった。

また男性よりも女性の「SNS利用」比率が高く、前年から3.6ポイントの上昇。

### お金の情報の入手先(男女、年代別の変化)

(単位:人、%)

2020	回答者数	TVの情報番組	TVの「マーシャル」	雑誌の特集	雑誌の広告	新聞記事	新聞広告	金融機関のウェブサイトの情報 (など)	SNS (Facebook、Twitter)	知人との会話	家族との会話	金融機関などが開催するセミナー	その他	特に情報は入手していない
全体	12,001	12.6	2.4	3.2	0.4	4.6	0.3	15.1	9.2	4.2	4.7	1.2	5.6	36.4
男性	7,538	12.4	2.7	3.3	0.5	5.4	0.3	17.1	7.8	3.7	3.6	1.0	6.3	35.9
女性	4,463	13.1	2.0	3.0	0.3	3.2	0.2	11.6	11.7	5.1	6.6	1.6	4.3	37.2
20代	2,186	11.0	3.1	2.3	0.6	2.2	0.2	8.8	22.7	4.6	5.8	0.6	4.3	33.7
30代	3,090	12.1	2.7	2.8	0.6	2.5	0.2	15.7	11.0	5.0	5.1	1.3	7.0	33.9
40代	3,669	13.5	2.4	4.0	0.4	4.5	0.4	16.8	5.4	4.1	4.7	1.1	5.4	37.3
50代	3,056	13.3	1.8	3.3	0.1	8.4	0.3	16.9	2.4	3.4	3.4	1.6	5.2	39.9
前年差異														
全体		-0.3	0.5	-0.1	0.1	-0.5	-0.1	0.0	3.0	0.2	0.0	-0.3	0.1	-2.6
男性		0.0	0.7	-0.1	0.2	-0.6	-0.2	0.0	2.6	0.2	0.1	-0.5	0.3	-2.5
女性		-0.6	0.4	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.2	3.9	0.2	0.0	0.1	-0.3	-2.9
20代		-1.0	0.6	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	-1.7	7.6	-0.9	-0.2	-0.6	-0.1	-3.0
30代		-0.9	0.4	-1.3	0.3	-0.3	-0.3	-0.1	3.6	0.2	0.4	-0.4	1.1	-2.7
40代		0.4	1.0	0.4	0.3	-1.1	0.0	-0.2	1.8	0.6	0.6	-0.4	-0.5	-2.7
50代		0.3	0.4	0.4	-0.2	-0.2	-0.2	1.3	0.8	0.6	-0.8	0.0	-0.3	-2.1

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2019年 フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

## 背景にある3つのポイントと5つの課題

---

# 投資に対する考え方に変化

## バブル崩壊の株価下落を知らない若年層の投資に対するイメージはポジティブ

投資のイメージが「リスク」から「前向き」に

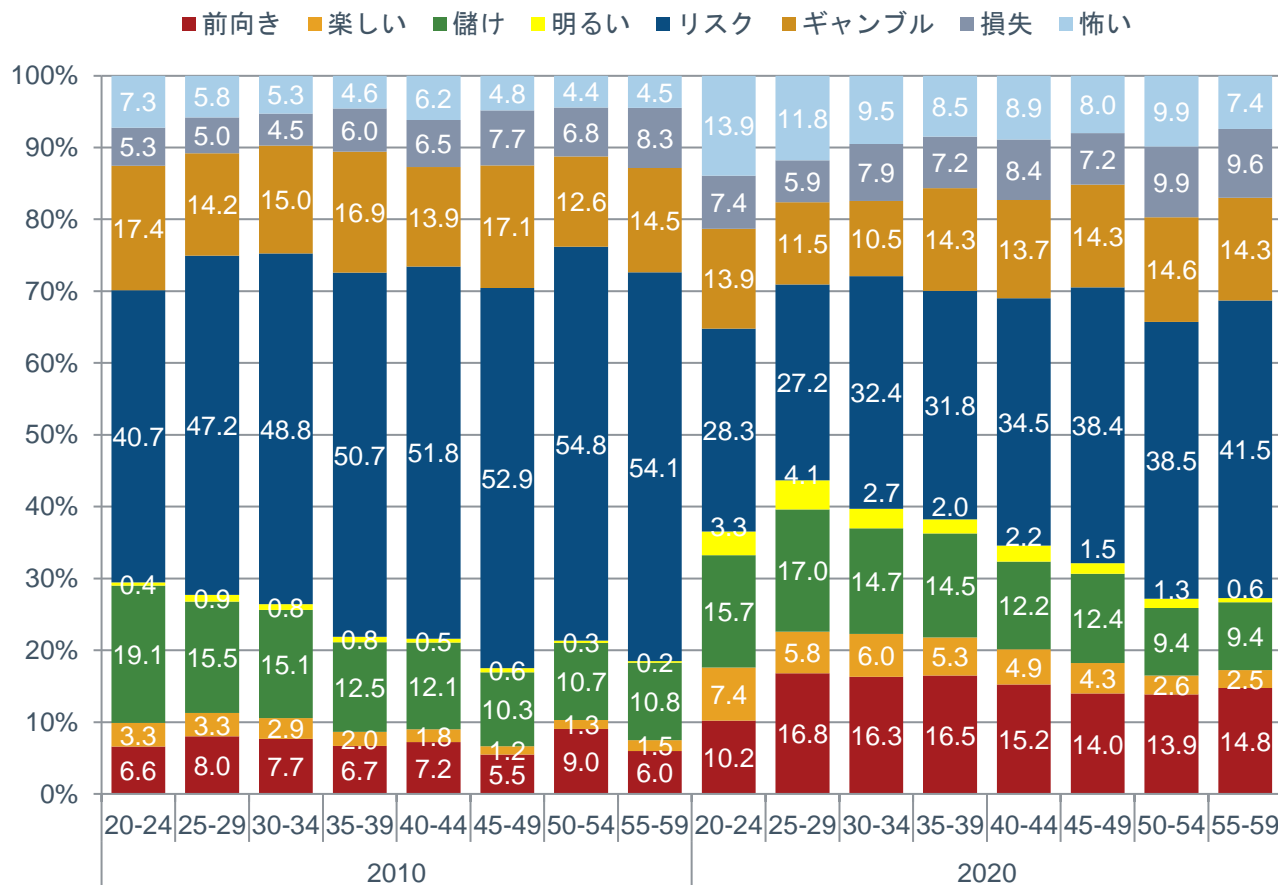
バブル崩壊後の長期株価下落局面終了後に社会人生活を始めた20-30代の投資に対するイメージの変化は大きい。

ポジティブイメージの合計を、2020年の30代前半と2010年の20代前半で比較すると、29.4%⇒39.7%と10.3ポイント上昇、30代後半では27.7%⇒38.3%と10.6ポイント上昇。

そのほとんどは「前向き」のイメージの増加による。その分「リスク」の比率が低下した。

### 年齢5歳刻みの投資に対するイメージの変化

(単位: %)



(注)「前向き」「楽しい」「儲け」「明るい」の4つを「ポジティブイメージ」、「ギャンブル」「損失」「怖い」をネガティブイメージと分類。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート2010年、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 投資の目的として「老後の資産形成」の比率高まる

前年比で一気に4ポイント以上の上昇

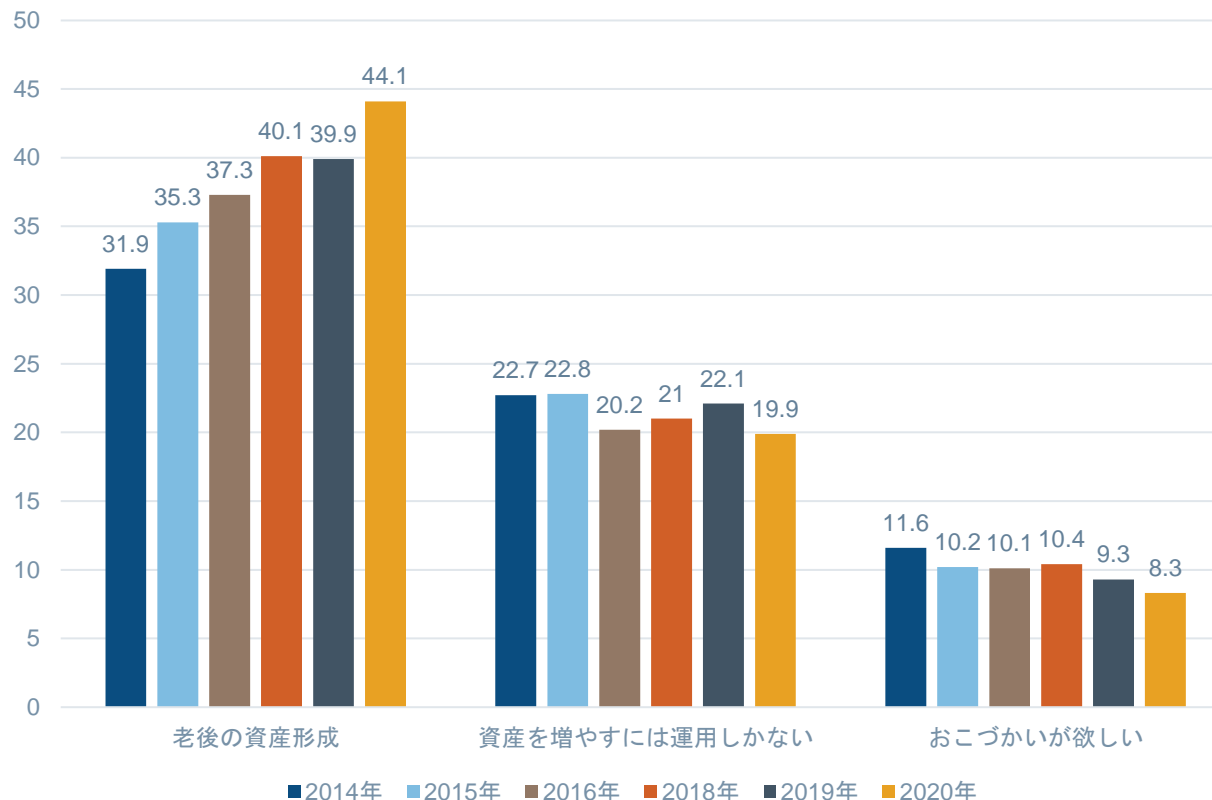
老後2000万円問題  
で投資の目的に変  
化か

「老後の資産形成」は従来から投資の目的としてトップを占めていたが、2020年の比率は前年比4.2ポイントの大幅上昇に。

2019年から取り沙汰された老後2000万円問題が意識を高めたのではないか。

## 投資の目的の推移

(単位:%)



(注) 投資の目的として挙げた上位3項目のみ記載。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート(2014年)、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2016年、2018年、2019年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 退職後に必要な資金総額の平均値が大幅に低下

## 老後資金2000万円への収斂か

公的年金以外に必要な退職後の生活資金総額、平均が前年比で16%減少

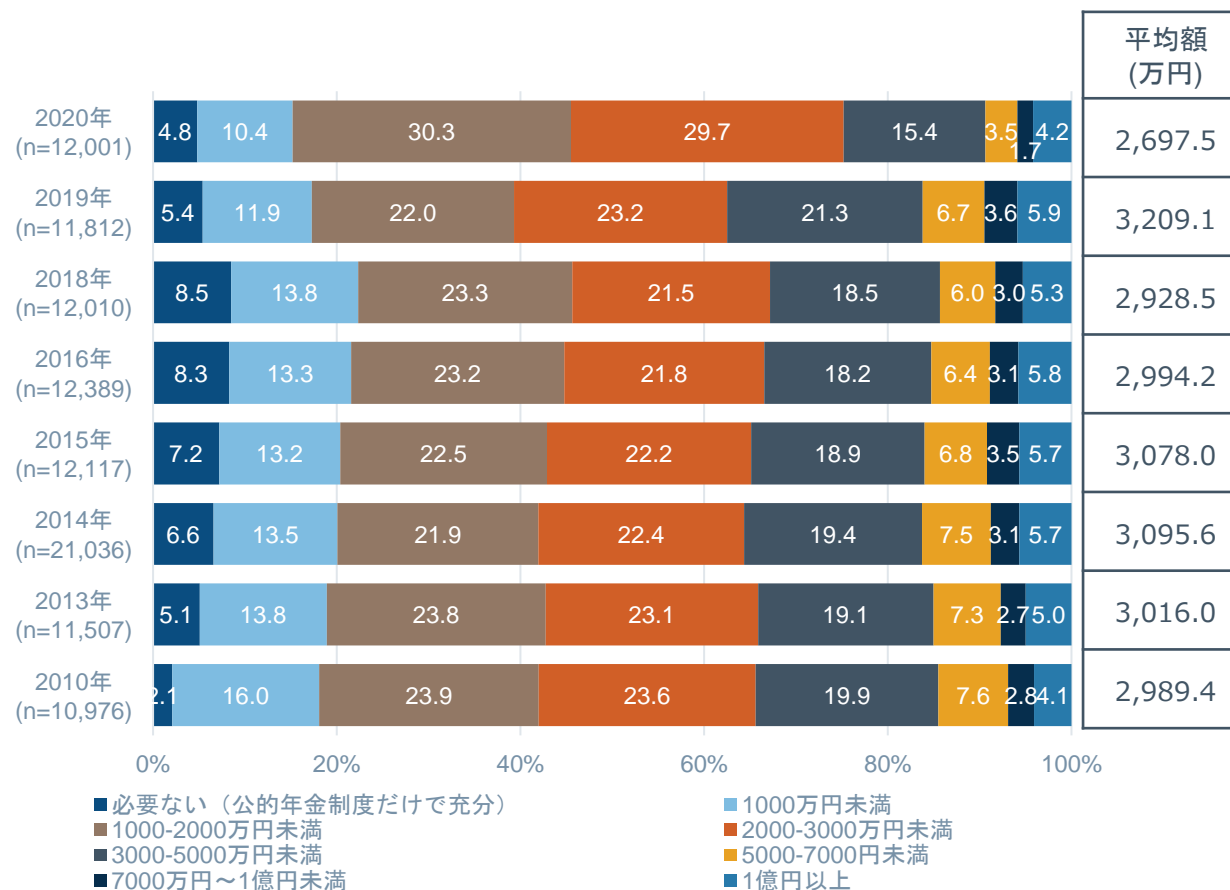
「退職後の必要生活資金総額」は従来ほとんど平均3000万円程度。しかし2020年の平均値は前年比16%の減少に。

回答者の金額別の分布をみると1000-2000万円層が8.3ポイント、2000-3000万円層が6.5ポイント増えて、2層合計で6割となったことが要因。

昨年来注目された「老後資金2000万円問題」が、多くの人の意識を2000万円に収斂させてしまったのではないか。

公的年金以外に必要な退職後の生活資金総額

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年



# 退職準備額も4年連続して減少

保有資産額と合わせて減少するのは初めて

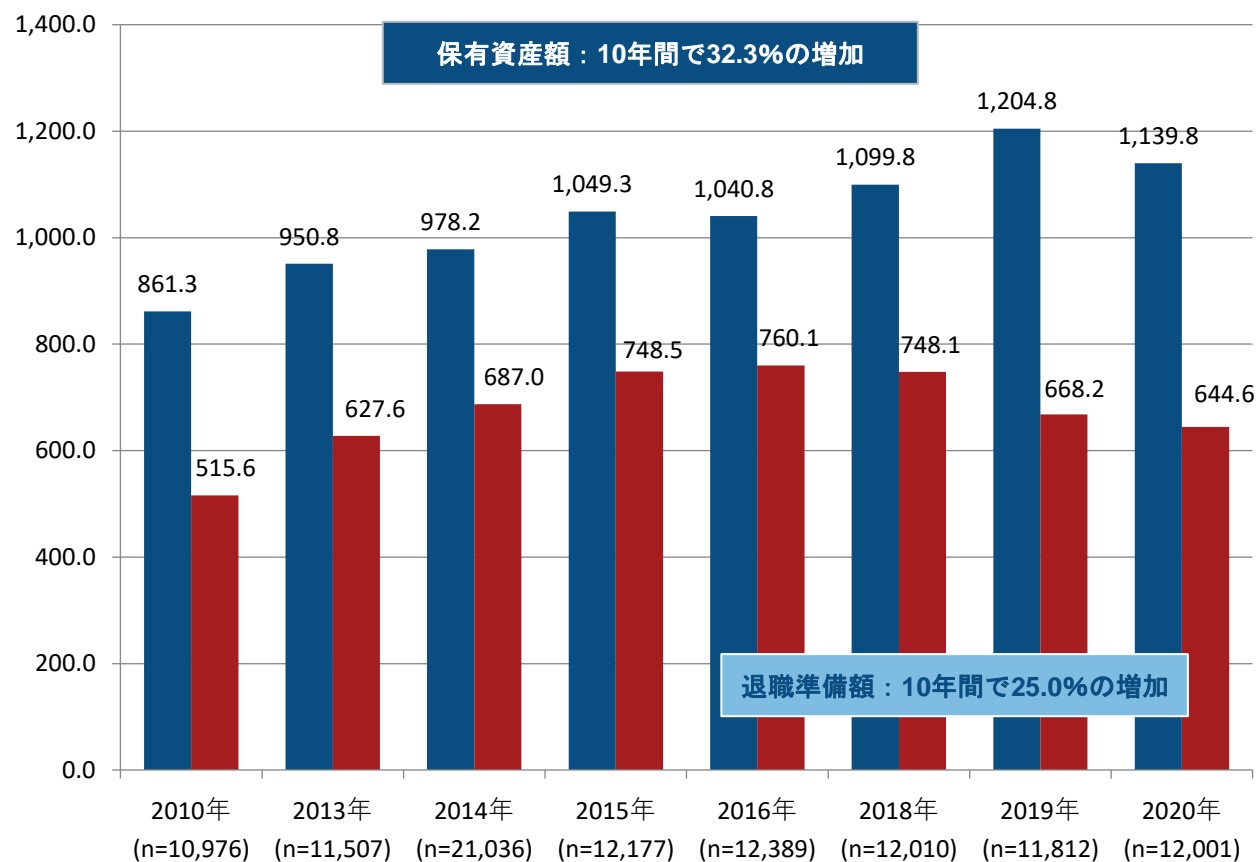
退職準備額は前年比3.5%減、2016年から15%低い水準に

過去10年で保有資産額は32%の増加、退職準備額は25%の増加と順調に見えるが、退職準備額は2016年760万円をピークに15%減少。

退職後の生活必要額平均が減少した影響よりも、コロナ禍による所得減で、資産に手を付けざるを得なかったこと(2,138人、17.8%)が影響しているかもしれない。

保有資産額、退職準備額の推移

(単位: %、万円)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 退職準備額減少のなかに見る明るい兆し

## 退職準備0円世帯の減少

退職準備0円世帯が  
36.7%に低下

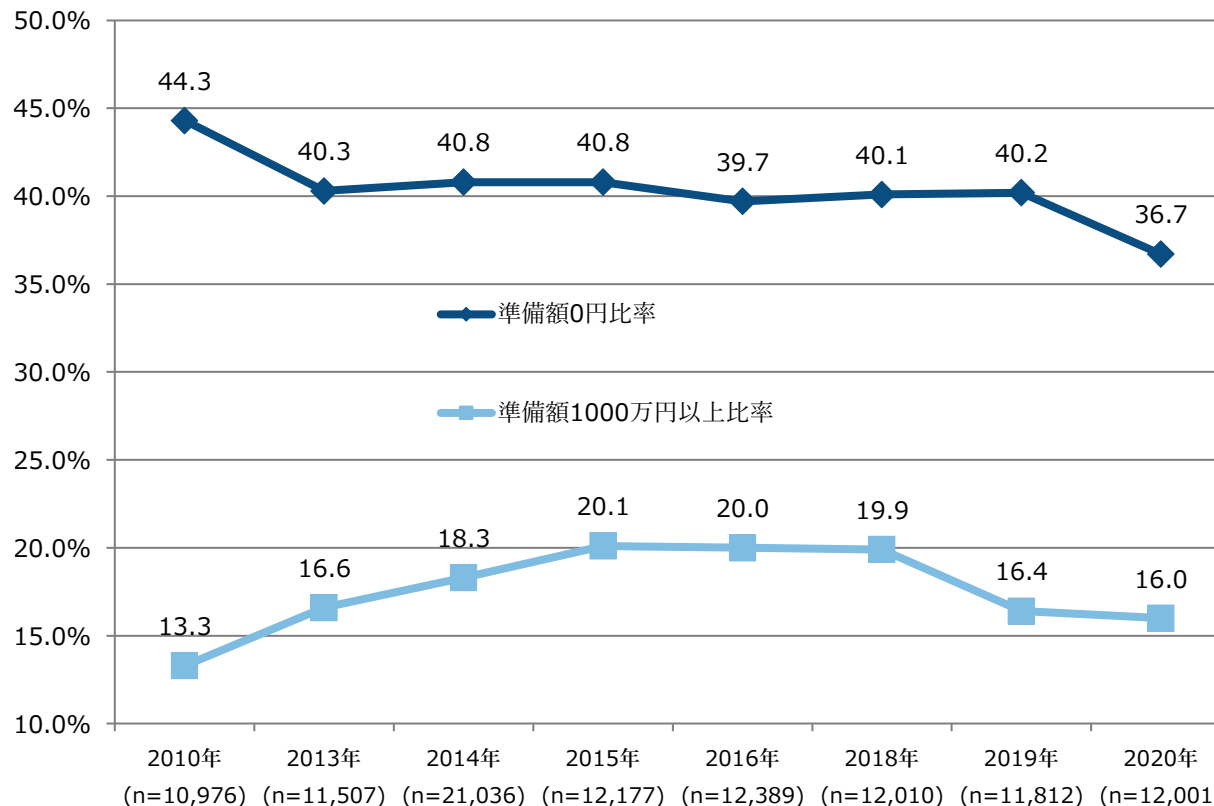
退職準備額の平均値が低下するなかにあつて、退職準備額0円の世帯比率が36.7%に低下。2013年以降ほぼ40%で横ばいだったが、初めて大きく減少。

一方、1000万円以上世帯の水準は2019年に16%台に低下し、2020年もほぼ横ばい。

分布状態からみれば、退職準備は改善しているといえそうだ。

退職準備額0円層と1000万円以上層の比率の推移

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 退職準備額減少のなかに見る明るい兆し

若年層が投資に動き出すことで退職準備額の平均を押し下げている

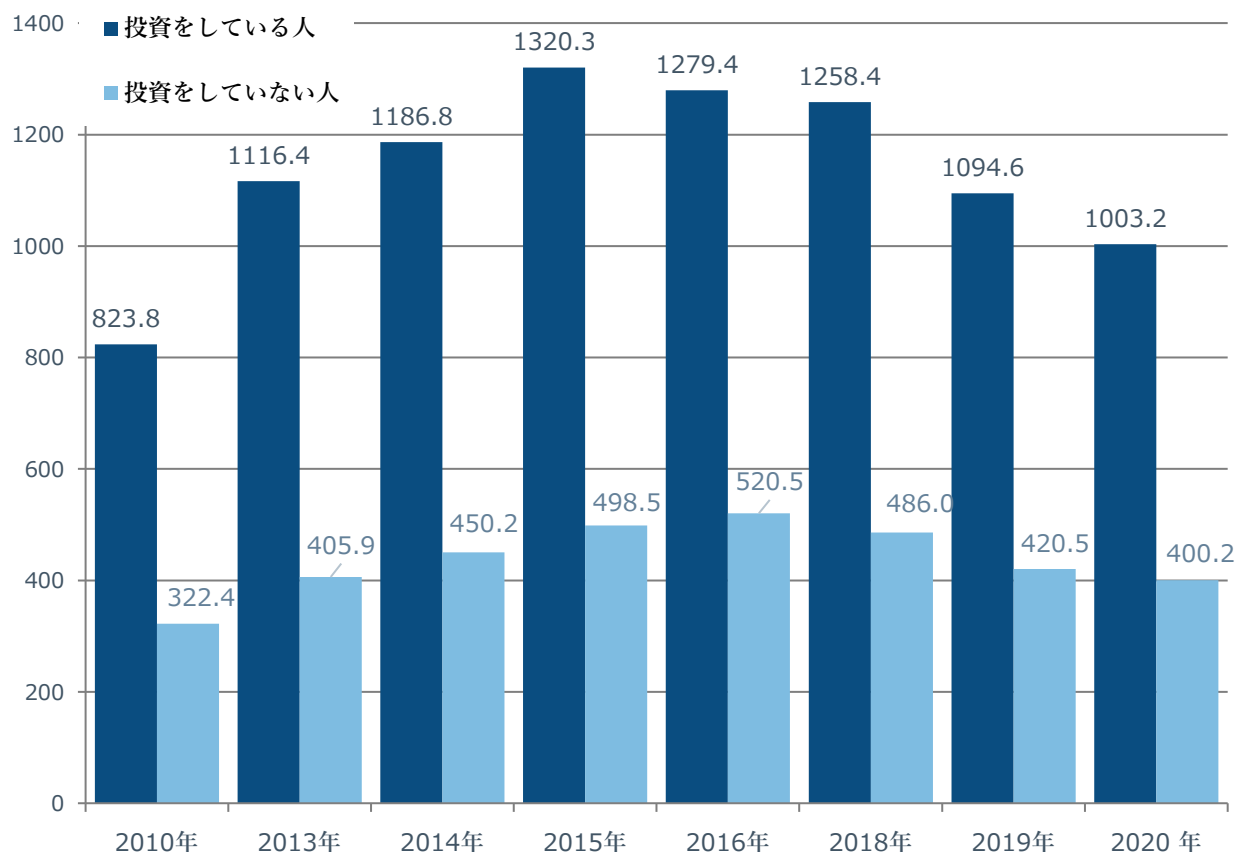
投資をしている人の  
退職準備額は2015  
年比で24%減

投資をしている人の退職準備額が2015年をピークに下がり続けている。

ただ、これは投資をする人の退職準備が減っているのではなく、退職準備額が相対的に少ない若年層が投資を始めているためと推測される。

「資産(退職準備額)があるから投資をしている」から「資産(退職準備額)を創るために投資をしている」に変わりつつあるのかもしれない。

投資をしている人と投資をしていない人の退職準備額の推移 (単位:万円)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 退職準備額減少のなかに見る明るい兆し

## 20-30代の新規投資家はこれから退職準備額を増やす段階

20代、30代の投資家の3割以上が最近投資を始めた

投資家の退職準備額の減少は、新規投資家が加わったことによるものとみられる。

20代の投資家比率は34.2%、5年前と比べて12ポイント上昇。すなわち20代投資家の35%が最近5年で投資を始めた人。もともと退職準備額300万円強の投資をしていない20代が投資家に加われば、20代の投資家の退職準備額も平均では減ることに。

同様の傾向は30代にも当てはまる。

### 年代別の投資の有無と退職準備額

(単位:万円、%)

		退職準備額			投資家比率		
		2015年	2019年	2020年	2015年	2019年	2020年
投資をしている	20代	648.7	427.2	391.9	22.2%	31.5%	34.2%
	30代	934.3	658.1	665.8	30.4%	37.8%	44.6%
	40代	1374.1	1,158.0	1,028.3	31.9%	38.2%	40.3%
	50代	1926.1	1,859.7	1,709.2	35.5%	37.6%	41.1%
投資をしていない	20代	333.1	305.0	302.4			
	30代	442.9	377.6	301.8			
	40代	511.8	441.8	399.3			
	50代	699.2	505.3	573.1			

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2019年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# コロナ禍が大きく影を落とす

## 資産運用への影響は功罪の両面

3割が働き方に影響、4割が収入減に。資産運用にはプラス面も。

自宅勤務は20代と高年収層で相対的に多い。収入減の比率は若年層ほど高い。

資産運用面では、コロナ禍でも、8割が変わらない(運用をしていない、運用を継続)。残りは、資産運用を減額・中止と増額・開始の比率がほぼ1割ずつで拮抗。そのなかで、20-30代、高年収層で資産運用の変化が大きい。

### コロナ禍の働き方、収入、資産運用への影響

(単位: %)

	働き方への影響			収入面への影響				運用面への影響		
	変化なし	自宅勤務	それ以外	収入の変化はない	ボーナスが減った	毎月の収入が減少	収入が全くない	減額・中止	増額・開始	
2020年全体 (n=12,001)	71.7	20.4	7.9	62.3	16.5	18.9	2.3	10.9	9.6	
年代	20代 (n=2,186)	56.3	35.8	7.9	59.3	18.1	18.7	3.9	14.8	12.4
	30代 (n=3,090)	72.3	18.1	9.6	60.6	16.7	20.3	2.4	12.2	13.0
	40代 (n=3,669)	70.8	20.9	8.4	63.1	16.2	18.6	2.1	9.8	8.5
	50代 (n=3,056)	72.6	19.8	7.7	65.1	15.7	18.0	1.2	8.2	5.6
世帯年収	300万円未満 (n=1,235)	75.5	10.7	13.9	57.9	13.4	24.1	4.5	9.4	7.0
	300-500万円未満 (n=2,987)	72.9	17.8	9.3	59.0	16.5	22.3	2.2	12.1	9.7
	500-700万円未満 (n=2,355)	73.2	20.2	6.7	60.0	18.5	19.6	2.0	14.0	9.6
	700-1000万円未満 (n=2,476)	71.1	25.5	3.4	65.8	17.0	16.6	0.6	10.7	11.2
	1000-1500万円未満 (n=1,206)	64.8	32.0	3.1	69.9	17.7	11.8	0.7	9.3	12.7
	1500-2000万円未満 (n=215)	60.4	34.4	5.1	74.0	16.3	8.8	0.9	13.5	16.2
2000万円以上 (n=116)	56.9	36.3	6.8	65.5	19.0	12.9	2.6	11.2	12.9	

(注) 働き方の自宅勤務は、週1-2回と完全自宅勤務を含む。特徴的なセグメントをオレンジの罫線で表示。世帯年収で「わからない・答えたくない」と回答した人は表示せず。働き方の「それ以外」には自宅待機、その他が含まれる。(出所) フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# コロナ禍での働き方の変化

## 首都圏では35%が自宅勤務に

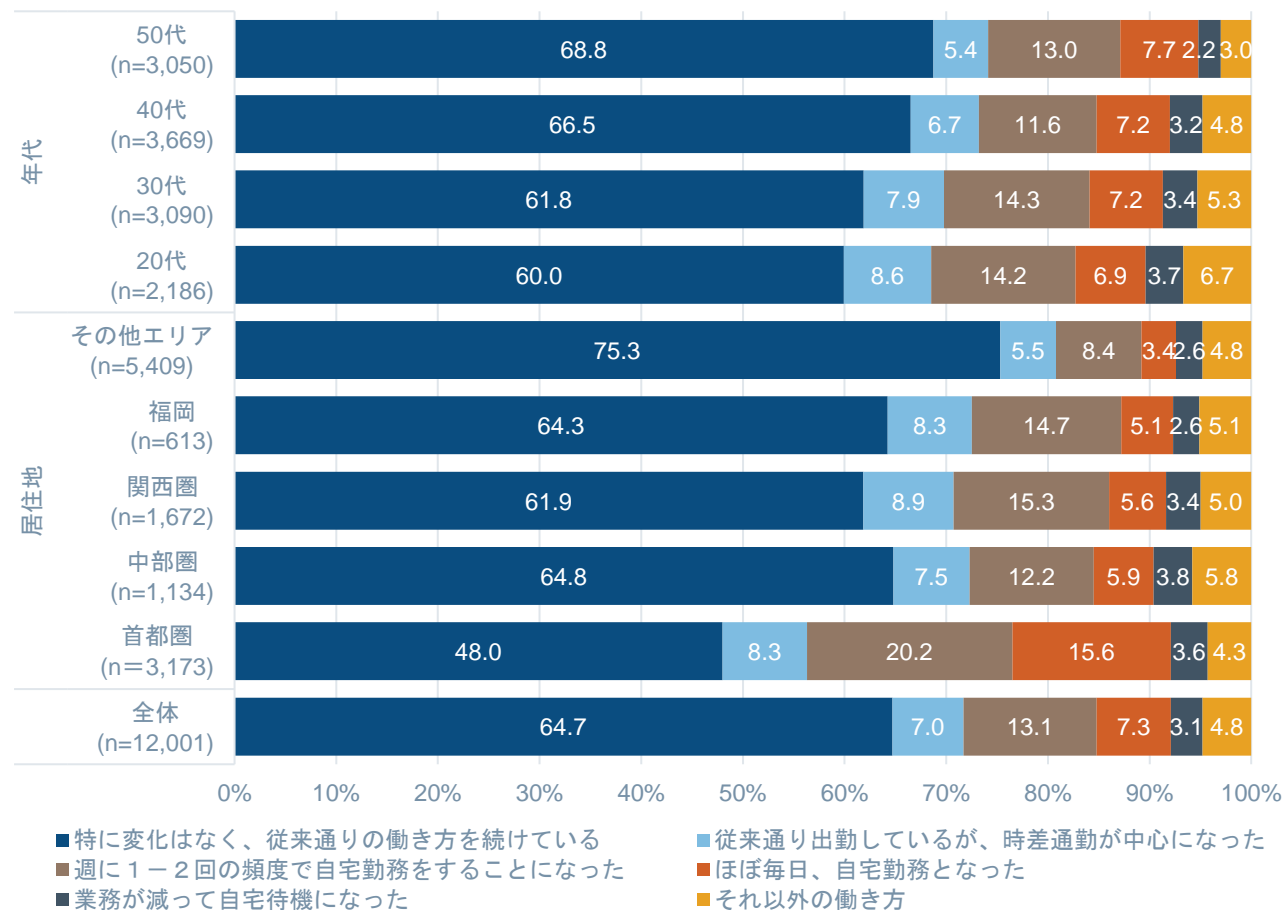
### 首都圏在住、若年層 に働き方の変化

首都圏で半数以上が働き方に変化。35.8%が自宅勤務に。

若年層ほど働き方に影響。ただ、自宅勤務に代ったのではなく、自宅待機、それ以外となっている。若年層ほど、コロナ禍の影響が深刻。

### コロナ禍で働き方は変わったか—地域別、年代別

(単位: %)



(注) 首都圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、中部圏は愛知県、岐阜県、三重県、関西圏は大阪府、兵庫県、京都府で集計。(出所) フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# コロナ禍での働き方の変化

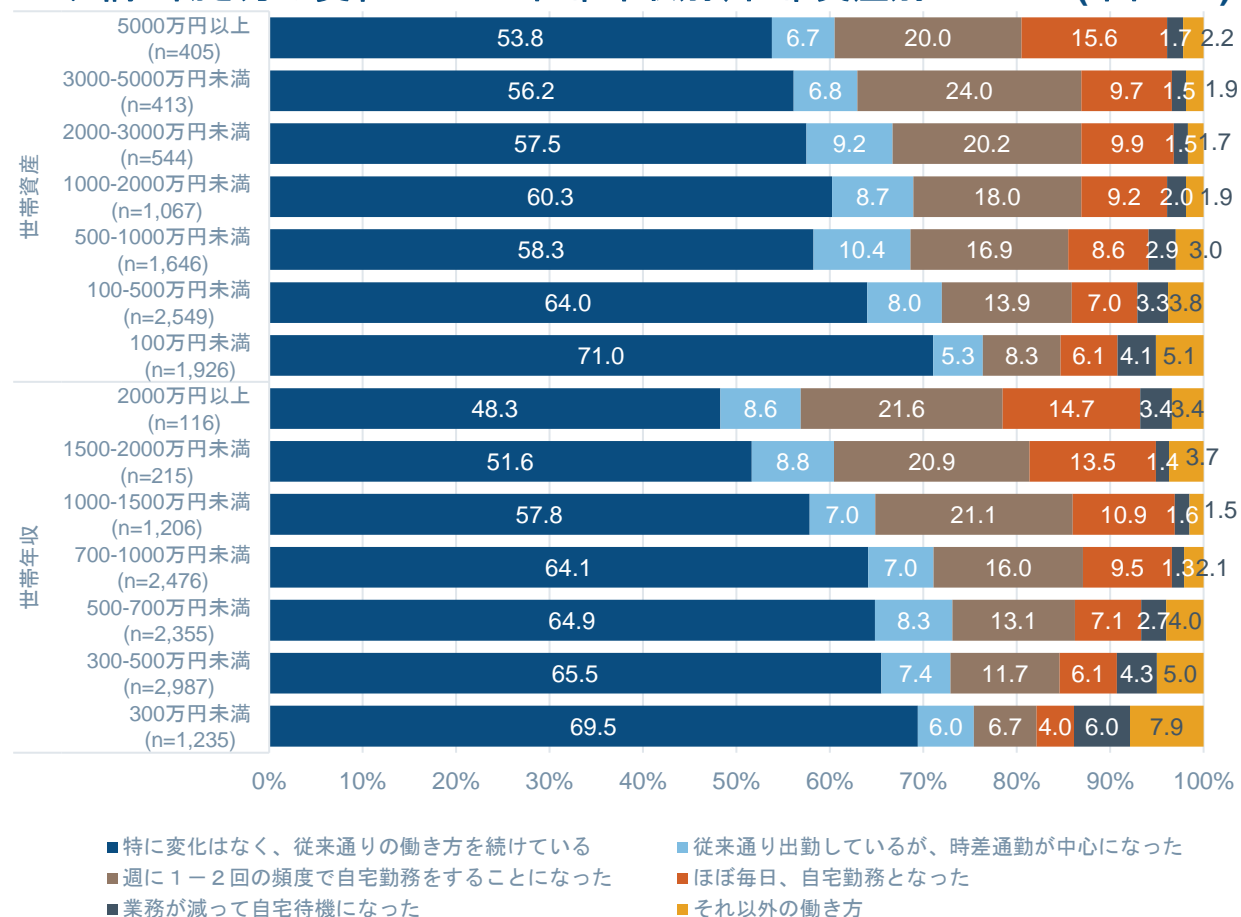
## 高年収層、高資産層で自宅勤務が3割を超える

年収の低い層ほどコロナ禍の影響が大きい

高収入層、高資産層ほど働き方に影響が出ているが、自宅勤務という形の変化。

低年収層、低資産層では従来通りの働き方をする比率が高く、変化がある場合には、自宅勤務ではなく、自宅待機、その他の比率が高くなる。低所得層ほどコロナ禍の影響は深刻。

コロナ禍で働き方は変わったか—世帯年収別、世帯資産別 (単位: %)



(注)世帯資産、世帯年収で「わからない・答えたくない」と回答した人は表示せず。出所) フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# コロナ禍での収入の変化

## 全体で4割に収入面での影響が出ている

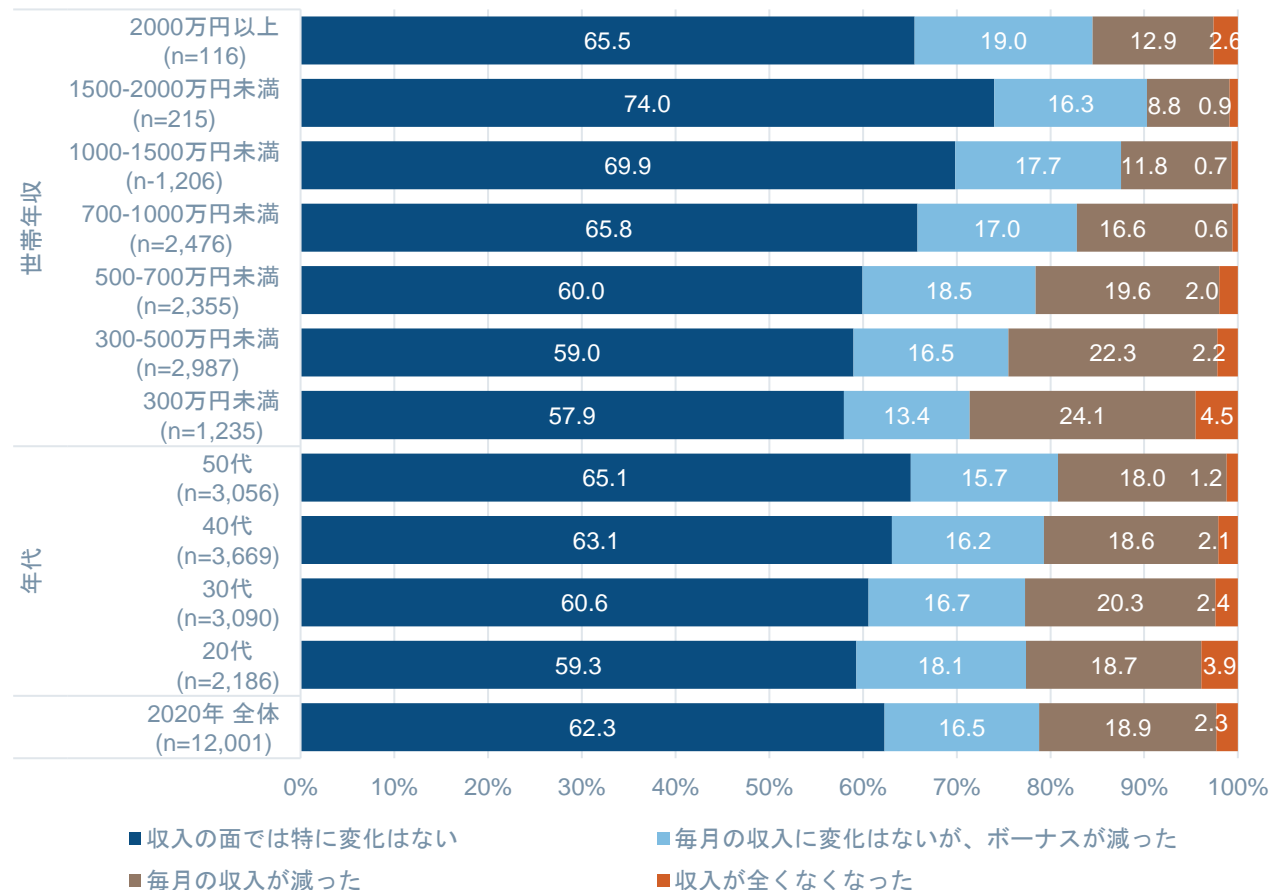
若年層、低所得層ほど収入減となっている

年収700万円未満の層(全体の54.8%)の4割で年収減の形で影響がでた。さらにそのなかで、年収の低い層ほど毎月の収入への影響が大きく出ている。

若年層ほど収入面での影響は大きい。ただ、年収の差異の方が年代別の差異より大きい。

### コロナ禍で収入に変化はあったか

(単位: %)



(注)世帯年収で「わからない・答えたくない」と回答した人は表示せず。出所) フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年



# コロナ禍での収入の変化

## 収入減となった人の半数が資産に手を付けた

年収に関係なく半数が資産を生活費に充てた

コロナ禍で資産に手を付けざるを得なかった人は全体で2,138人、17.8%に及ぶ。年収、年代で大きな差異はない。

### 収入減となった人の対策

(単位: %)

		支出削減で対応	支出削減したが資産に手を付けた	支出を減らさず資産に手を付ける
2020年 全体(n=4,528)		52.8	29.0	18.3
年代	20代(n=889)	45.9	32.6	21.5
	30代(n=1,218)	51.6	29.9	18.5
	40代(n=1,355)	52.1	29.0	18.9
	50代(n=1,066)	60.7	24.8	14.5
世帯年収	300万円未満(n=520)	47.1	34.0	18.8
	300-500万円未満(n=1,224)	51.5	32.4	16.1
	500-700万円未満(n=943)	53.2	29.0	17.8
	700-1000万円未満(n=847)	56.2	27.5	16.3
	1000-1500万円未満(n=363)	59.0	24.5	16.5
	1500-2000万円未満(n=56)	58.9	26.8	14.3
	2000万円以上(n=40)	50.0	27.5	22.5

(注)世帯年収で「わからない・答えたくない」と回答した人は表示せず。出所) フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# コロナ禍の資産運用への影響

収入減は目先のマイナス要因だが、長期的には資産運用の重要性を喚起

低資産層ほど資産運用の重要性に気が付き、運用を開始・増額した人が多い

コロナ禍で運用を中止・減額した人は全体の10.9%。そのうち3割が「相場急落で怖くなった」としているが、高資産層ほどその傾向が強い。6割が「収入減で投資が出来なくなった」。

運用を開始・増額した人は9.6%。その4割が「相場急落をチャンス」とみており、5割弱が「収入減で資産運用の重要性に気が付いた」としている。特に低資産層ほど重要性に気が付いて行動した人が多い。

## 資産運用に影響があった人のその理由

(単位:人、%)

	コロナ禍で資産運用中止・減額の理由				コロナ禍で資産運用開始・増額の理由				
	回答者数	相場急落等で資産運用が怖くなった	収入減などで資産運用の余裕がなくなった	その他	回答者数	相場急落等で資産運用に前向きになった	収入減などで資産運用の重要性に気が付いた	その他	
2020年 全体	1,308	31.0	61.2	7.8	1,156	39.8	46.5	13.7	
年代	20代	322	29.2	62.7	8.1	270	37.0	49.6	13.3
	30代	377	28.6	64.2	7.2	402	41.0	45.8	13.2
	40代	359	33.7	59.9	6.4	313	39.3	47.9	12.8
	50代	250	32.8	56.8	10.4	171	42.1	40.9	17.0
世帯年収	300万円未満	116	18.1	71.6	10.3	87	32.2	51.7	16.1
	300-500万円未満	361	27.1	65.1	7.8	289	35.6	47.1	17.3
	500-700万円未満	330	31.2	63.0	5.8	225	39.1	48.9	12.0
	700-1000万円未満	265	35.8	56.2	7.9	277	46.6	42.2	11.2
	1000-1500万円未満	112	42.0	57.1	0.9	153	49.0	41.2	9.8
	1500-2000万円未満	29	48.3	48.3	3.4	35	57.1	28.6	14.3
	2000万円以上	13	23.1	61.5	15.4	15	40.0	60.0	0.0
世帯資産	100万円未満	164	20.1	70.1	9.8	133	24.8	59.4	15.8
	100-500万円未満	346	24.9	68.2	6.9	287	38.3	49.1	12.5
	500-1000万円未満	268	33.6	61.9	4.5	218	42.7	45.4	11.9
	1000-2000万円未満	162	40.7	54.9	4.3	144	49.3	39.6	11.1
	2000-3000万円未満	58	43.1	50.0	6.9	77	46.8	36.4	16.9
	3000-5000万円未満	49	49.0	46.9	4.1	62	62.9	29.0	8.1
	5000万円以上	51	47.1	41.2	11.8	52	61.5	25.0	13.5

(注)世帯年収、世帯資産で「わからない・答えたくない」と回答した人は表示せず。出所) フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 公的年金に対する見方

## 8割が公的年金への懸念を示す

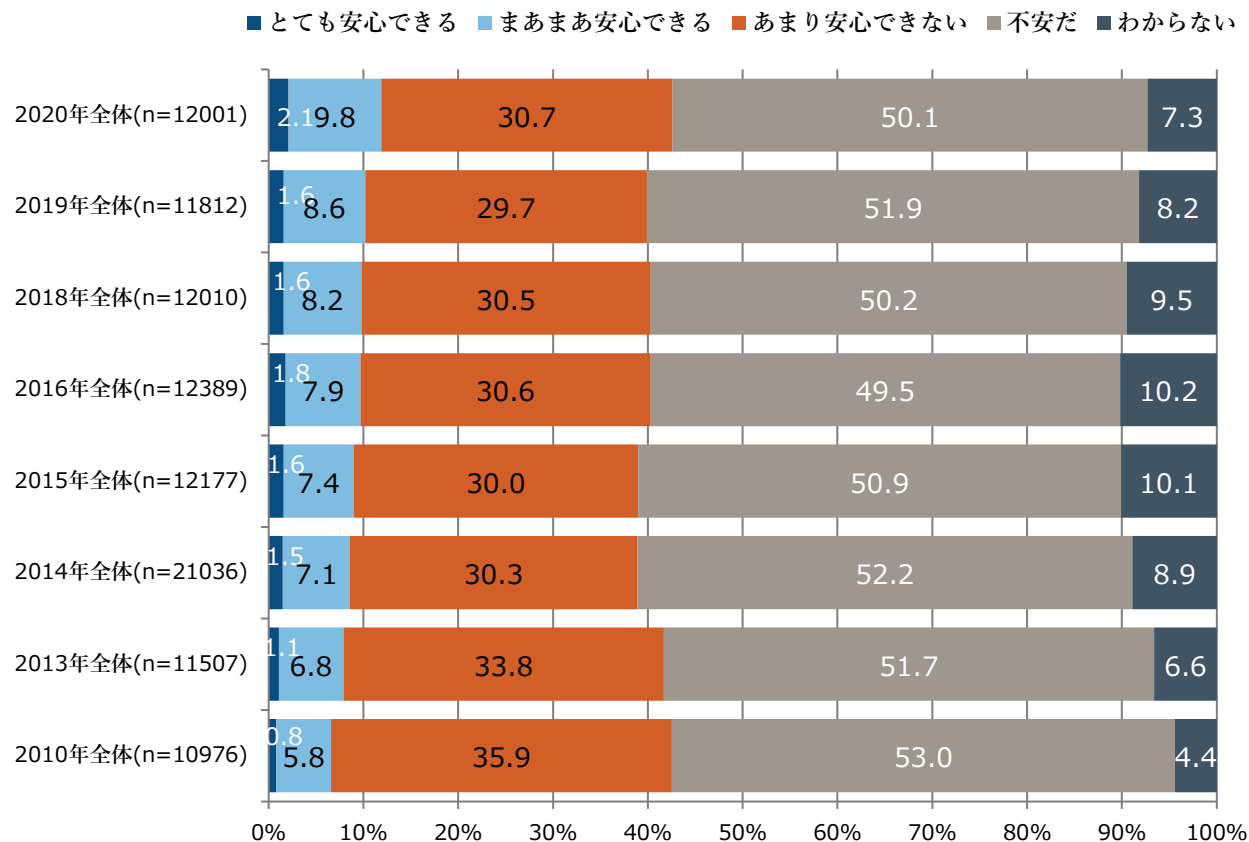
安心できるとする人が徐々に増えている

公的年金は安心できるかという設問に対して、8割が「あまり安心できない」、「不安だ」と回答。

ただ、一方でわずかながらではあるが、「とても安心できる」、「まあまあ安心できる」と回答した比率が増えており、2010年の6.6%から、2020年には11.9%に。

### 公的年金は安心できるか

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 公的年金に対する見方

## 20-30代で公的年金への安心感が増す

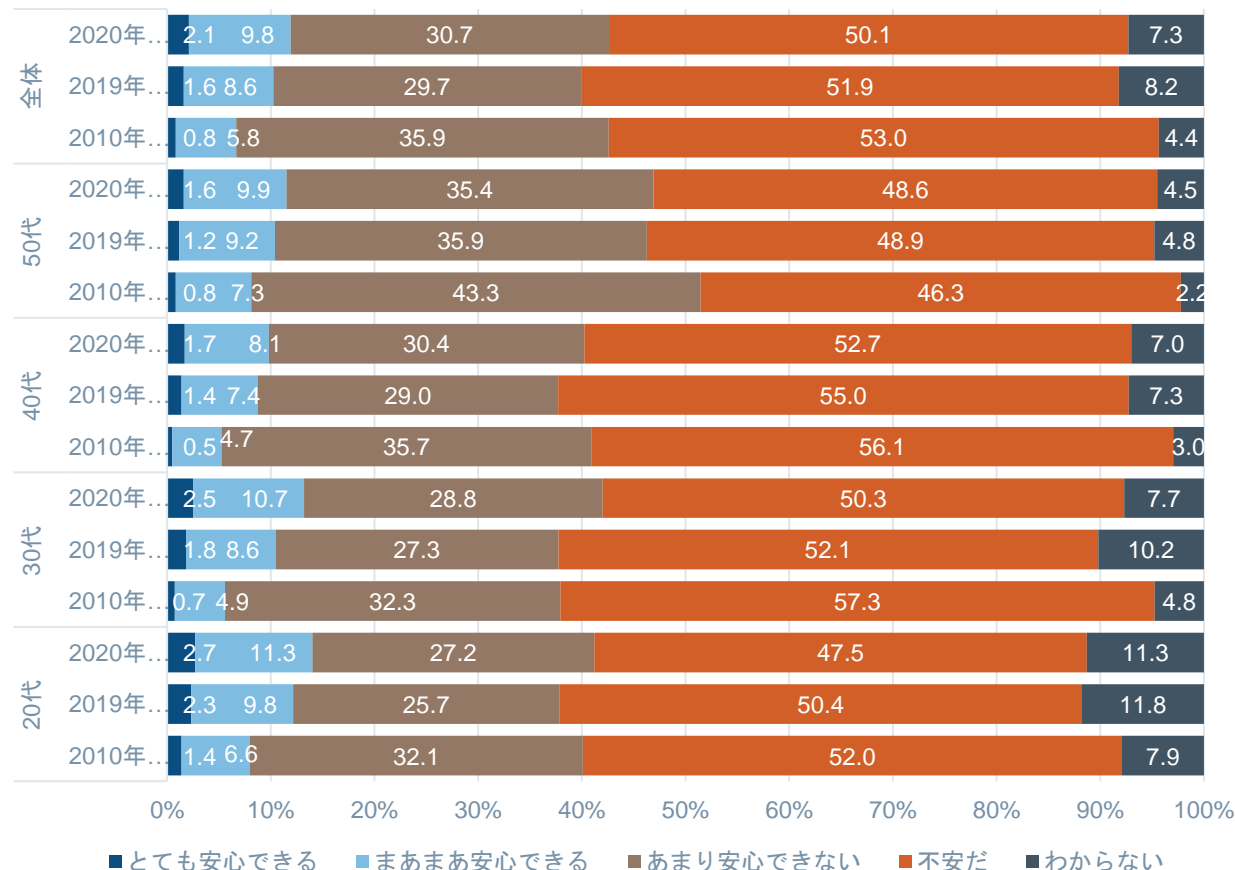
過去10年で全ての世代の公的年金に対する安心感が増す。特に20-30代で変化が大きい

過去10年で安心度(「とても安心できる」、「まあまあ安心できる」の合計)の変化をみると、20代(6.0ポイント上昇)、30代(7.6ポイント上昇)での変化が大きい。

また同じ世代の変化を2010年の20代と2020年の30代と比較すると、安心度は8.0%⇒13.2%に。2010年の30代と2020年の40代と比較すると、5.6%⇒9.8%。それぞれ5.2ポイント、4.2ポイントの上昇。

### 公的年金への安心度の10年間の変化—年代別

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2019年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 公的年金に対する見方

## 2割強が公的年金の繰上げ受給を希望

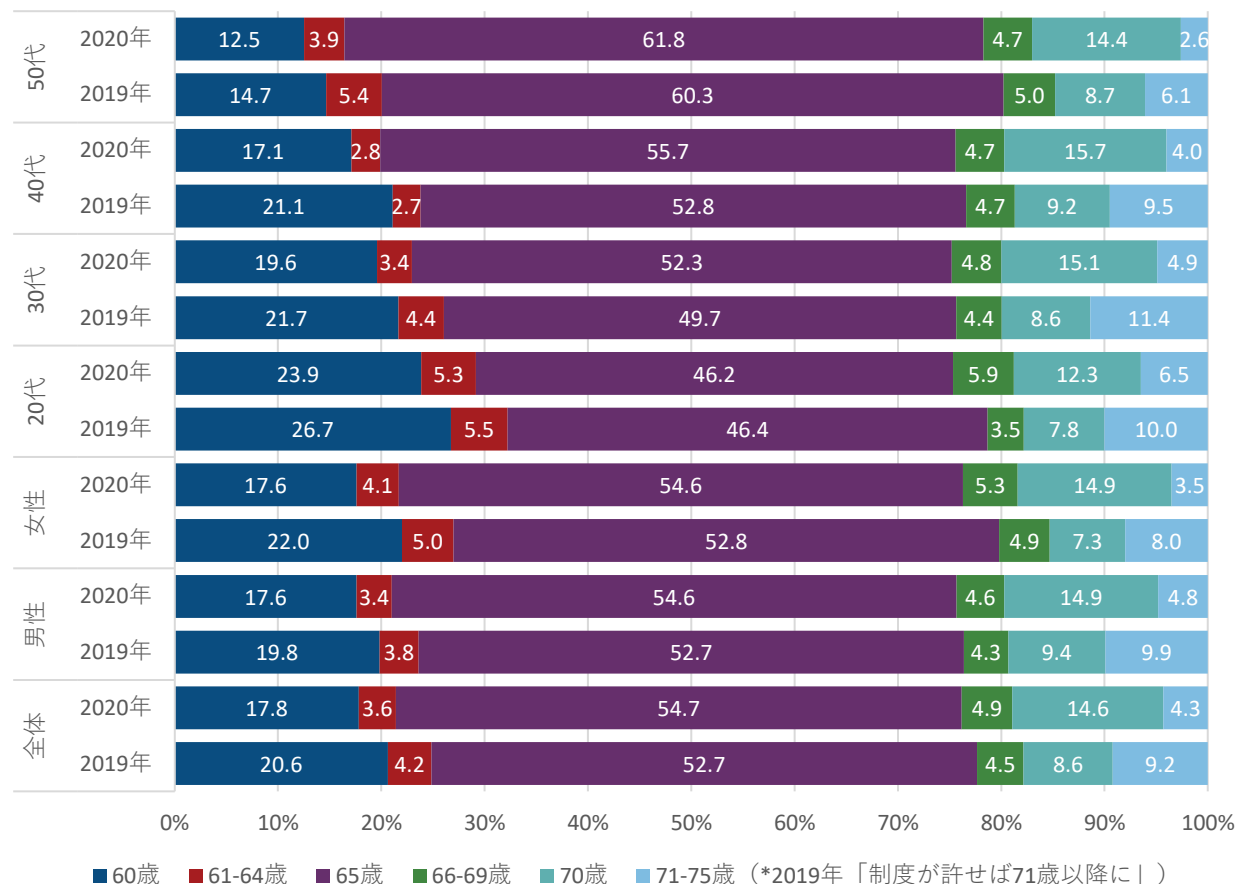
2019年と比較すると  
繰上げ受給希望者  
は減っている

公的年金受給開始年齢の75歳までの拡充が決まるなか、繰下げ受給希望者の比率は23.8%と2019年調査22.3%とほとんど変わらない。

一方、繰上げ受給希望者は昨年比で3.4ポイント減ったものの依然として21.4%に達する。特に20代は29.2%と3割に近く、若年層ほど年金を早く受け取りたいとの希望が多い。受給額の減額を承知しているかどうかは疑問。

### 公的年金受給開始希望年齢の変化—2019年と2020年

(単位: %)



(注) 2020年の調査では受給開始希望年齢を75歳まで1歳刻みで聞いているが、2019年の調査では71歳以降の選択肢は個別年齢ではなく、「制度が許せば71歳以降に」で一括にしていた。  
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2019年、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 投資をしない理由を考える

何をすればいいのかわからない人が徐々に増えている

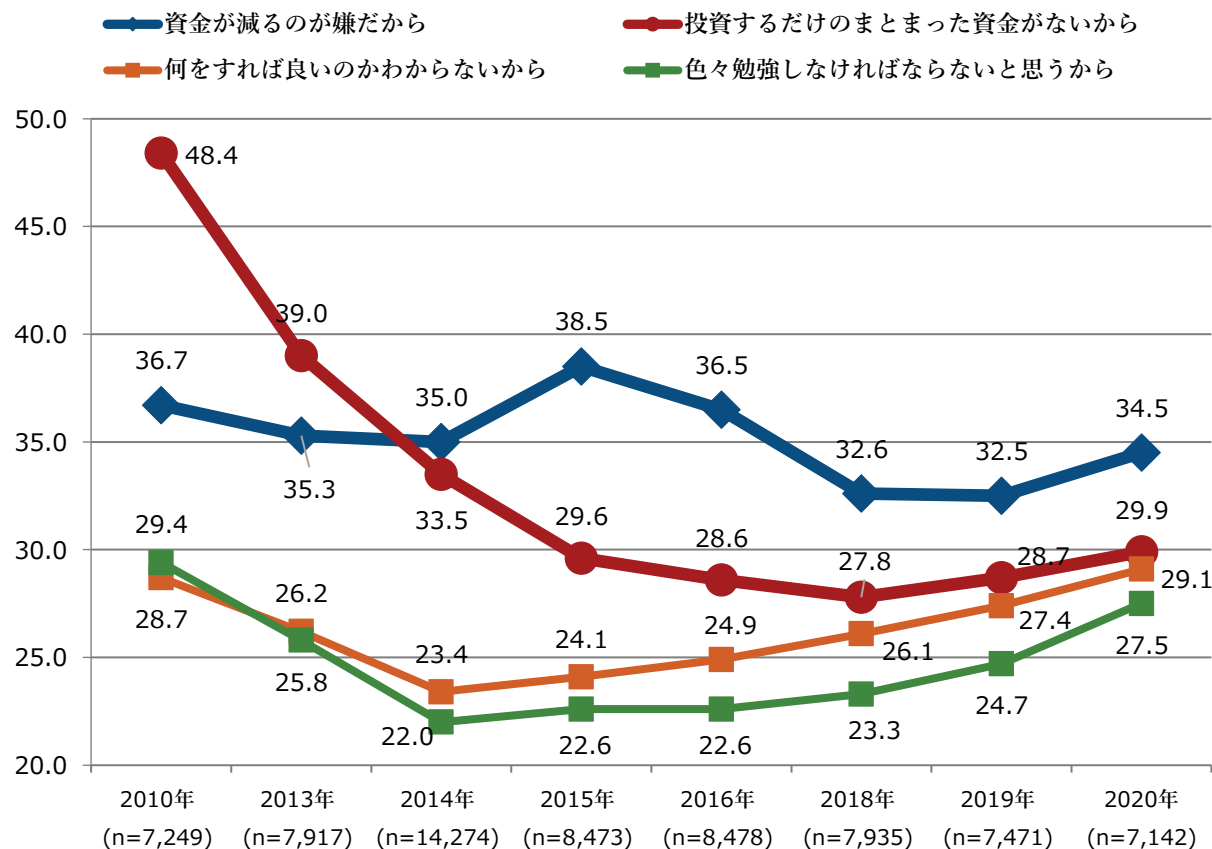
積立投資の認知度が上がったことは効果があるが、制度の複雑さが課題

投資をしない理由に「まとまった資金がない」を挙げる人が2010年48.4%⇒2020年29.9%に。少額投資を勧める非課税口座の拡充が奏功か。

気になるのは、「何をすればいいのかわからない」「勉強しなければならない」の比率の増加。近い将来、「まとまった資金がない」を上回る可能性も。非課税制度の複雑さが要因か。

投資をしない理由の変化(上位4項目のみ)

(単位:%)



(注)各年の調査で投資をしていないと回答した人が対象。アンケート調査では8つの選択肢を提示したが、ここでは上位4つのみを表示。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

## 参考データと回答者の属性

---

# 年代別年収倍率(年収に対する退職準備額の比率)

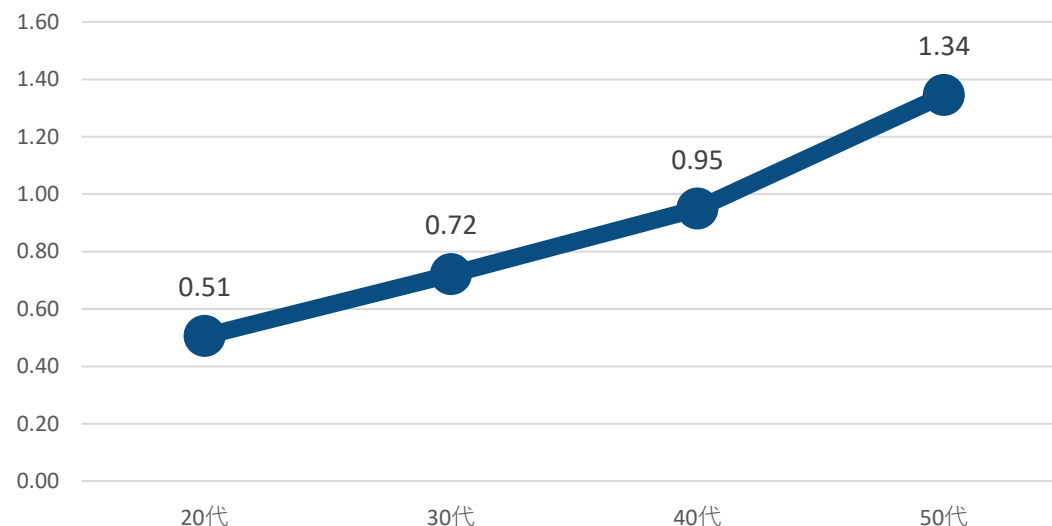
## 50代でも1.3倍程度にとどまる

大半が1年分の年収に満たない退職準備額

フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所では、退職直前で年収の7倍を目標にすべきと提言しているが、かなり劣後している。

### 年代別年収倍率の年代別推移(2020年)

(単位:倍)



	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	合計	
回答者数	378人	1,490人	1,219人	1,550人	1,407人	1,842人	1,428人	1,276人	10,590人	
平均年収倍率	0.53	0.50	0.69	0.75	0.87	1.01	1.17	1.54	0.91	
構成比	0倍	52.9%	45.8%	38.1%	35.5%	33.3%	31.1%	29.7%	24.0%	34.6%
	0-1倍未満	37.3%	42.9%	46.5%	45.2%	43.0%	42.3%	39.6%	38.7%	42.4%
	1-5倍未満	8.5%	9.9%	13.4%	17.0%	21.0%	22.6%	25.7%	30.2%	19.5%
	5-7倍未満	0.3%	0.8%	1.0%	1.5%	1.6%	2.2%	2.5%	3.3%	1.8%
	7倍以上	1.1%	0.6%	1.0%	0.8%	1.1%	1.8%	2.6%	3.8%	1.6%

(注) 世帯年収を回答した10,590人が対象。世帯年収と退職準備額の金額帯の中央値を使って個票ベースで年収倍率を算出した。

(出所) フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年



# 退職後の生活観

## 5割がのんびり・マイペース志向

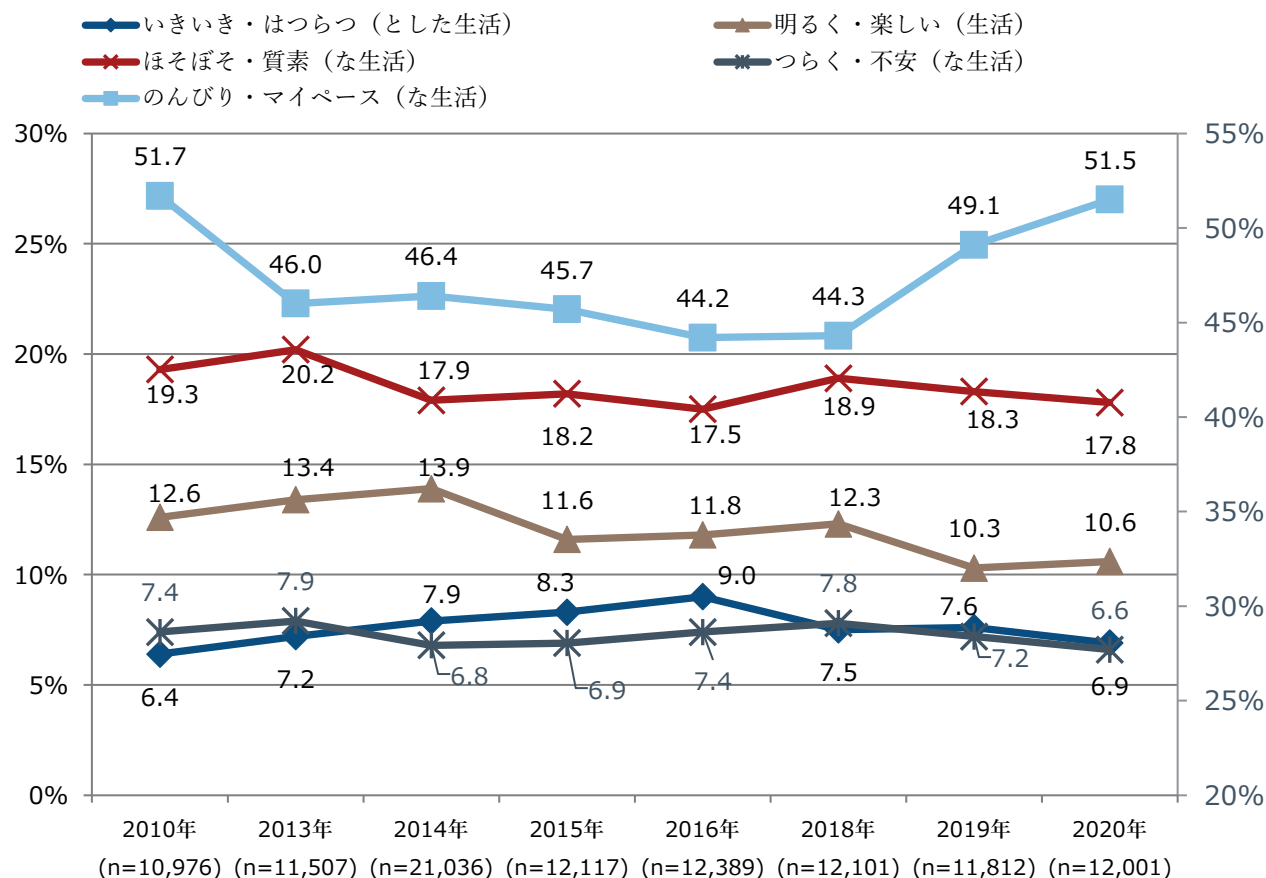
「のんびり・マイペース」が増加に転換

2010年以降、退職後の生活イメージに大きな順位の変化はない。ただ微減傾向にあった「のんびり・マイペース」がここ2年で上昇し、5割を超えた。

「明るく・楽しい」は2014年をピークに逡減傾向。「ほそぼそ・質素」は2014年以降18%前後で変化無し。

### 退職後の生活イメージ(10年間の変化)

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年、2019年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 退職後の生活観

## 6割以上が医療費が大きな負担になると懸念

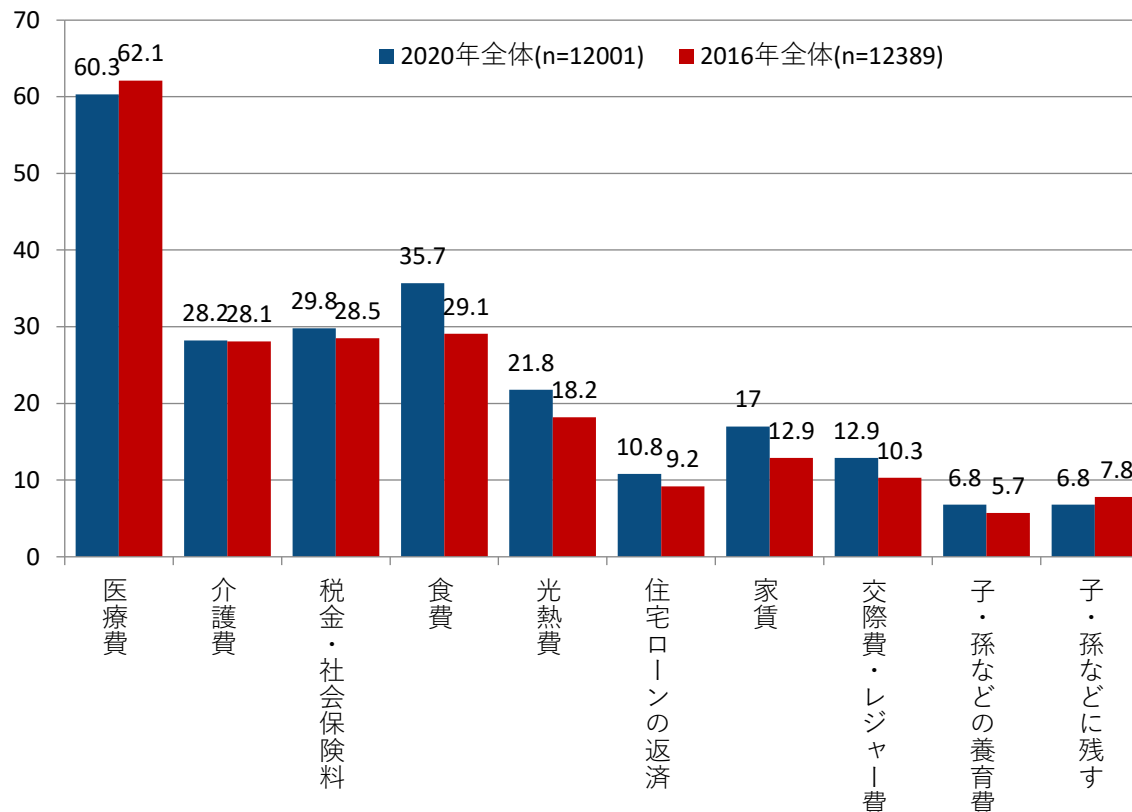
医療・介護、税金・社会保険料、食費が退職後の三大支出

退職後の生活のなかで最も大きな支出・制約として考えられているのが医療費。その次が約3割を占める介護、税金、食費。2016年と比較しても、大枠で変化はない。

これら4項目のなかで、コントロールできるのは食費しかない。この点が、退職後の生活コストを考えるうえで大きな課題となる。

退職後の最も大きな支出・制約は何か(複数回答)

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# 資産形成で誰の影響を受けるか

## 資産形成のインフルエンサーは多岐にわたる

20-30代の男性では  
ブロガー・ユー  
チューバーがインフ  
ルエンサーに

2020年の調査から「資産形成で誰の影響を受けるか」の選択肢に「ブロガー・ユーチューバーなど」を加えた。全体で6.8%と高い水準で、特に20-30代の男性では10%が選んだ。

年代・性別で強弱はあるが、どの選択肢も一定の比率を有しており、資産形成のインフルエンサーが多岐にわたることがわかる。

### 資産形成を行う上で誰かの影響が大きいか

(単位:人、%)

	回答者数	金融機関の担当者からの助言	ファイナンシャル・プランナーからの助言	家族からの助言	TVや雑誌などの情報から	職場の同僚以外の友人からの助言	職場の同僚の助言	ブロガーまたはユーチューバーなど	その他	誰からも大きな影響は受けない(受けないと思う)
2020年	12,001	17.9	15.8	12.8	11.5	8.1	7.5	6.8	0.5	44.8
20代男性	1,191	14.3	13.9	11.9	8.8	11.3	10.0	10.3	1.0	44.2
30代男性	1,973	16.5	15.4	10.7	11.5	9.4	9.2	10.0	0.7	44.1
40代男性	2,384	16.2	14.1	10.0	13.5	7.8	6.9	6.3	0.3	48.4
50代男性	1,990	17.0	13.8	7.4	15.3	4.6	5.0	4.4	0.5	51.9
20代女性	995	19.2	19.5	22.5	7.3	11.0	9.8	6.3	0.4	36.2
30代女性	1,117	20.1	20.9	20.9	10.6	10.4	10.5	8.1	0.6	37.5
40代女性	1,285	21.8	17.4	15.3	9.7	7.3	5.8	4.7	0.5	41.6
50代女性	1,066	21.3	15.4	14.0	10.2	5.7	4.2	3.6	0.6	45.2
2019年	11,812	17.8	16.4	12.8	13.3	7.8	7.1		0.8	47.0
2018年	12,010	17.4	15.1	12.7	12.7	7.5	7.6		0.6	47.7

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2018年、2019年)、フィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所 ビジネスパーソン1万人アンケート、2020年

# アンケート調査概要

	2010年調査	2013年調査	2014年調査	2015年調査	2016年調査	2018年調査	2019年調査	2020年調査
調査対象	会社員(役員含む)、公務員。(注)2014年調査は非正規雇用者、自営業者を含む勤労者3万人アンケート。そこからそれ以外の7回の調査と同様に会社員・経営者・公務員を抽出(2万1036人)して比較							
調査地域	全国							
調査期間	2010年 2月5日(金) ～15日(月)	2013年 4月5日(金) ～12日(金)	2014年 3月27日(木) ～4月8日(火)	2015年 5月18日(月) ～25日(月)	2016年 2月18日(木) ～26日(金)	2018年 4月2日(月) ～9日(月)	2019年 5月14日(火) ～21日(火)	2020年 10月5日(月) ～12日(月)
調査方法	インターネット調査							

		人数(人)、構成比(%)															
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0	11,812	100.0	12,001	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	14,712	69.9	8,011	65.8	8,071	65.1	7,533	62.7	7,379	62.5	7,538	62.8
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	6,324	30.1	4,166	34.2	4,318	34.9	4,477	37.3	4,433	37.5	4,463	37.2
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	3,942	18.7	2,588	21.3	2,592	20.9	2,205	18.4	2,166	18.3	2,186	18.2
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	6,115	29.1	3,293	27.0	3,431	27.7	3,078	25.6	3,035	25.7	3,090	25.7
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	6,097	29.0	2,945	24.2	2,977	24.0	3,658	30.5	3,591	30.4	3,669	30.6
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	4,882	23.2	3,351	27.5	3,389	27.4	3,069	25.6	3,020	25.6	3,056	25.5
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	6,204	29.5	3,551	29.2	3,531	28.5	3,227	26.9	3,196	27.1	3,173	26.4
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	2,347	11.2	1,157	9.5	1,445	11.7	1,132	9.4	1,123	9.5	1,134	9.4
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	2,699	12.8	1,684	13.8	2,023	16.3	1,657	13.8	1,640	13.9	1,672	13.9
	福岡	552	5.0	611	5.3	888	4.2	592	4.9	670	5.4	597	5.0	622	5.3	613	5.1
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	8,898	42.3	5,193	42.6	4,720	38.1	5,397	44.9	5,231	44.3	5,409	45.1

## アンケート調査概要

		2010年調査		2013年調査		2014年調査		2015年調査		2016年調査		2018年調査		2019年調査		2020年調査	
		人数(人)、構成比(%)															
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0	11,812	100.0	12,001	100.0
年 収	300万円未 満	2,445	22.3	2,889	25.1	4,273	20.3	2,967	24.4	2,817	22.7	2,767	23.0	2,612	22.1	1,235	10.3
	300-500万 円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	7,170	34.1	3,927	32.2	3,887	31.4	3,967	33.0	3,952	33.5	2,987	24.9
	500-700万 円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,205	20.0	2,167	17.8	2,094	16.9	2,135	17.8	2,081	17.6	2,355	19.6
	700-1000 万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,678	12.7	1,439	11.8	1,453	11.7	1,434	11.9	1,288	10.9	2,476	20.6
	1000-1500 万円未満	429	3.9	394	3.4	743	3.5	438	3.6	461	3.7	452	3.8	388	3.3	1,206	10.0
	1500-2000 万円未満	56	0.5	69	0.6	136	0.6	80	0.7	71	0.6	78	0.6	52	0.4	215	1.8
	2000万円 以上	24	0.2	46	0.4	106	0.5	46	0.4	57	0.5	47	0.4	35	0.3	116	1.0
	不明・答え たくない	609	5.5	832	7.2	1,725	8.2	1,113	9.1	1,549	12.5	1,130	9.4	1,404	11.9	1,411	11.8
職 業	会社員	9,919	90.4	10,388	90.3	18,923	90.0	11,087	91.0	11,209	90.5	11,063	92.1	10,911	92.4	11,054	92.1
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	10.0	1,090	9.0	1,180	9.5	947	7.9	901	7.6	947	7.9

# 重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - ✓ 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
  - ✓ 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 0.3%
  - ✓ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
  - ✓ その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。
- ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- 費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第388号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR 201109-1